

日本

新しいダイナミックな成長に向けて OECD対日審査報告書2013年版のポイント

2013年4月



本文書及び掲載のいかなる地図も、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称を害するものではない。

「イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECDにおける当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。」

日本 - 新しいダイナミックな成長に向けて

OECD 対日審査報告書 2013 年版のポイント

2013 年 4 月

目次

はじめに	1
財政の持続可能性を回復する	2
デフレを克服する	3
農政を改革し、世界経済への日本の統合を促進する	4
グリーン成長を促し、電力部門を再構築する	5
労働参加を高め、また教育改革を通じて生産性を高める	6
社会一体性を促進する	7

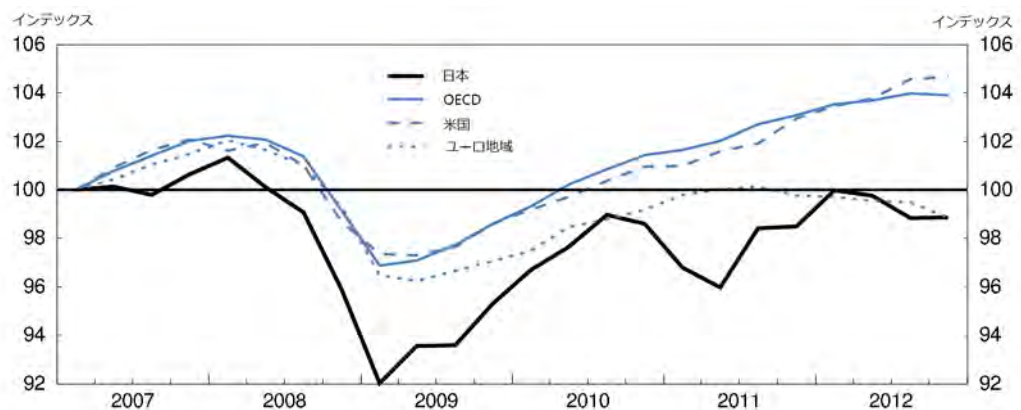
はじめに

2つの大きなショック — 2008年世界金融危機と2011年東日本大震災 — の後、日本は、5年間で3度目の景気後退局面に陥った。公的債務残高比率は、GDPの200%以上へと、20年の間に着実に増加している。日本の最優先の政策課題である財政の持続可能性の回復のために、強固で持続的な財政健全化がそれゆえに必要となっている。しかしながら、それは、名目GDP成長を遅らせ、財政調整を一層難しくする。それゆえ、デフレからの脱却、そして日本の潜在成長を高めることが、財政の窮状に取り組む上での鍵となっている。こうした観点から、大胆な金融政策、機動的な財政政策、そして成長戦略といった「三本の矢」からなる戦略を通して経済を再生するという新政権の決意は非常に力強い。

デフレからの脱却及び日本経済の再生を目的とする「三本の矢」からなる戦略の完全実施は、特に財政の持続可能性を回復するため、また世界経済への影響といった点からも最重要である。

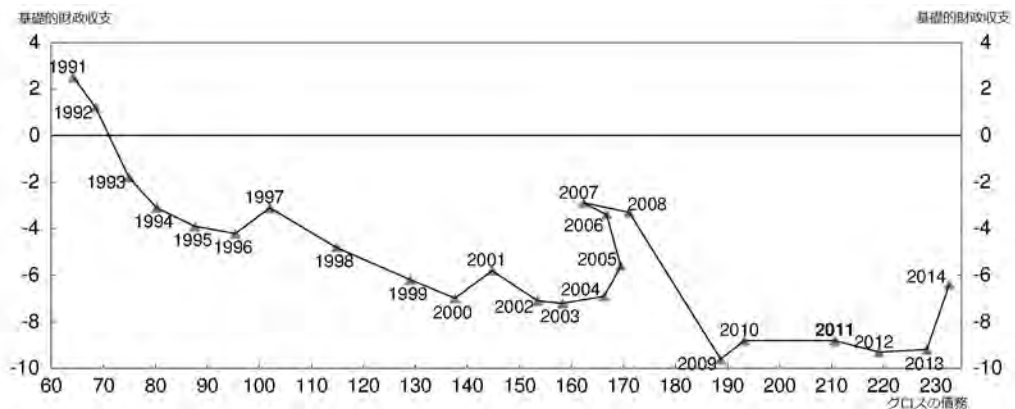
日本は、2008年以降、2つの大きなショックに直面している

2007年第1四半期の実質GDPの水準を100とする



出典: OECD Economic Outlook Database.

日本の財政状況は、過去20年間に著しく悪化している¹ 基礎的財政収支²及びグロスの政府債務残高 (GDP比)



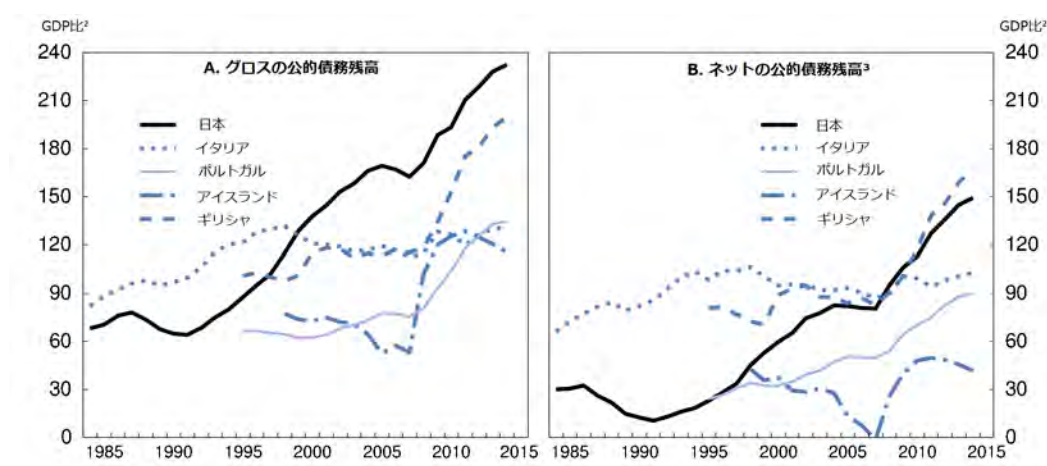
1. 一般政府ベース。
2. 一時要因を除く。

出典: OECD Economic Outlook Database.

財政の持続可能性を回復する

債務残高の対 GDP 比率の上昇を止め、反転させることが極めて重要である。2020 年までに公的債務残高比率を安定化させることは、GDP と金利の動向にもよるが、2012 年における GDP の 9% といった赤字から、2020 年までにほぼ 4% の黒字となる基礎的財政収支の改善を必要とするかもしれない。歳出、特に、急速な高齢化に直面する中、社会保障支出を抑制することが重要である。大きな税収増もまた必要とされるが、これも成長に対して負の影響を持つ。財政健全化の規模及び期間を考慮する場合、日本は、金利の著しい上昇といったリスクに直面しており、国債の価格変動リスクに多分にさらされる銀行システムを脅かしている。

いくつかの OECD 諸国における公的債務残高¹



1. 2010 年に OECD 地域の中で最も高いグロスの債務比率（グロスの負債を GDP で除したもの）を有する 5 つの国。
2. 2012 年の値は OECD による見込み、2013-14 年の値は OECD による推計。
3. ネットの債務はグロスの債務から政府が保有する金融資産を差し引いたもの。

出典: OECD Economic Outlook, No 92、また日本の 2012-14 年の値は OECD による見込み及び推計の改定値。

OECD の主な提言

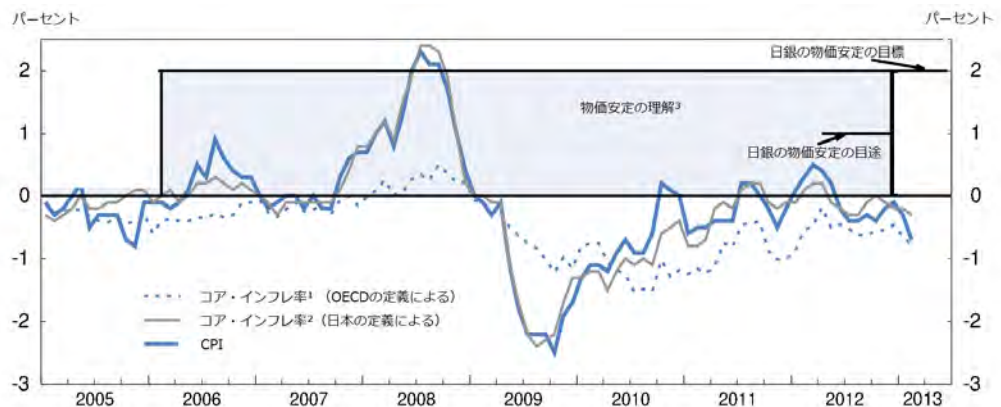
- 2020 年までに債務残高比率を安定化させるのに十分に大きな基礎的財政収支黒字を目標とし、分野別の歳出目標及び増税に関するスケジュールを含む、詳細かつ信認における計画を策定する。
- 2015 年までに 2 段階で 10% へと計画される消費税率の引き上げを実施するとともに、複数税率に伴う歪みを避けるために単一税率を維持する。
- 支出の伸びを抑制するために、年金の支給開始年齢の引き上げを含む、社会保障プログラムの改革を行う。
- 政府の歳入を増やすために、主に、消費税や環境関連税といった他の間接税、また個人所得や法人所得の課税ベースの拡大に依拠する。
- 経済財政諮問会議を、財政再建を推進し、監視する専門的な会議体として活用する。

デフレを克服する

15年続くデフレの克服が優先事項である。日本銀行による2%のインフレ目標及び「量的・質的金融緩和」への新たなコミットメントは歓迎される。計画されるマネタリーベースの倍増は、残存期間のより長い国債及び民間金融資産の買入れの拡大により、インフレ目標を2年程度の期間のうちに実現することを目標としている。積極的な金融緩和は、日本は為替レートを目標としているわけではないが、円の減価などを通じて成長とインフレを高めることとなる。

デフレは続いている

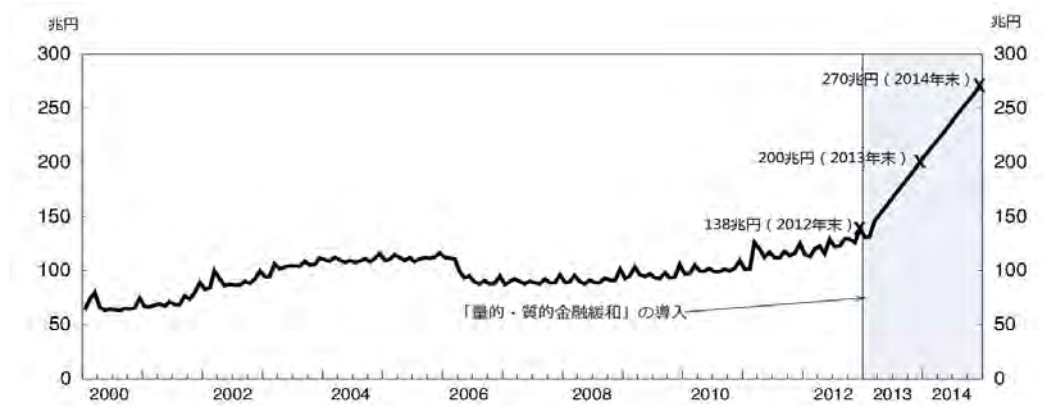
前年比、パーセント



1. 食料とエネルギーを除く。
2. 生鮮食品のみを除く。
3. 日本銀行の政策委員会委員によるもの。

出典: 日本銀行、OECD Economic Outlook Database。

マネタリーベース目標



出典: 日本銀行。

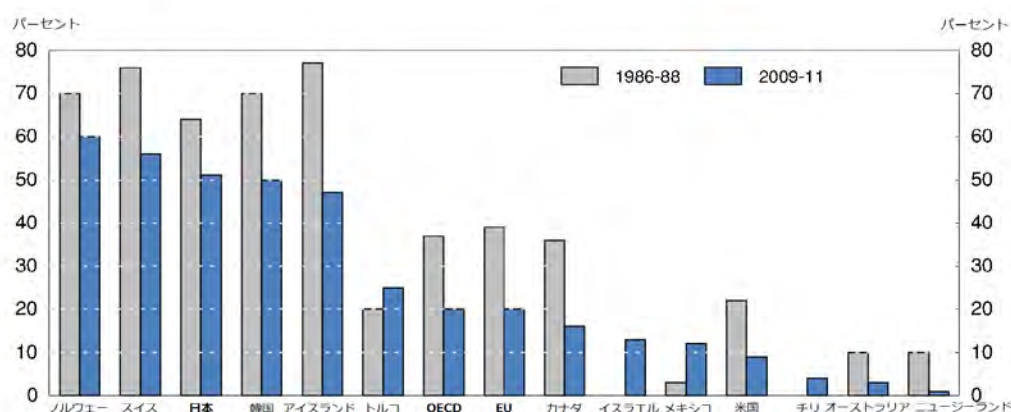
OECD の主な提言

- 新しい 2%のインフレ目標をできるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を実行する。
- インフレが 2%の目標水準に持続的に到達するまで拡張的な政策スタンスを維持する。

農政を改革し、世界経済への日本の統合を促進する

痛ましい2011年の震災からの復興は、日本が直面するいくつかの構造改革の課題を浮き彫りにしている。東北地方における1つの重要な部門である農業部門における改革は優先事項となっている。高い水準かつ歪曲的な性質を持つ農業支援は、消費者と納税者に重い負担を課し、農業部門の活力を弱め、包括的な2国間及び地域貿易協定への日本の参加を複雑にし、そして環境コストを強いている。

日本の生産者支持推定額（PSE）はOECDの中で最も高いうちの1つ¹

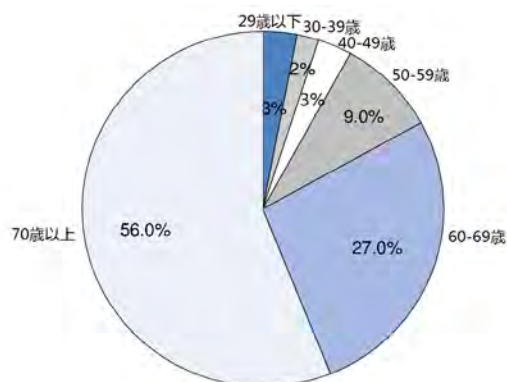


1. 生産者支持は、農業支援策により生じる消費者や納税者からのグロスの移転に関する年間の金銭的価値を、農家のグロスの受取りに占める割合として示すもの。

出典: OECD PSE/CSE Database 2012。

日本の農業従業者は高齢者

2010年における米農家の年齢分布



出典: 農林水産省。

OECDの主な提言

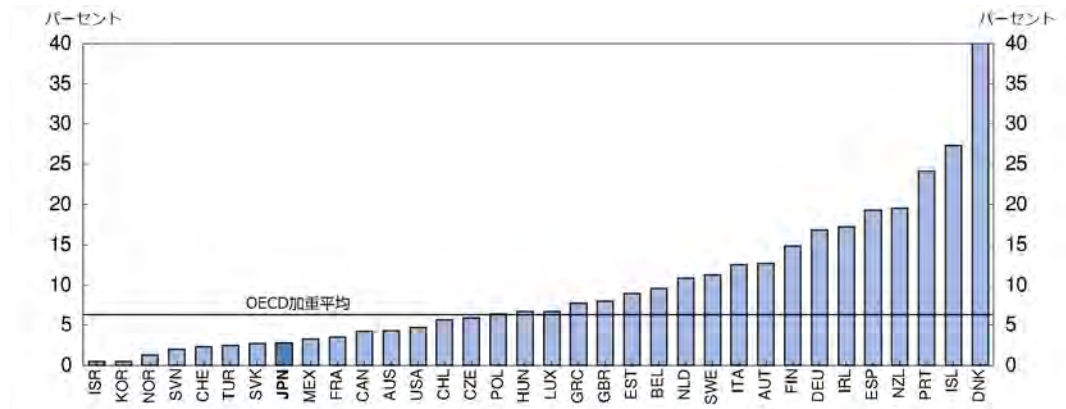
- 生産調整政策を段階的に廃止し、市場価格支持から生産に影響を与えないデカップル支払いへと移行する。
- 生産費用を引き下げるために農地の集積を促進する。
- 国内における農政改革の進展とともに、農産物に対する国境措置を自由化し、環太平洋経済連携協定を含む、包括的な地域及び2国間の貿易協定への日本の参加を促す。

グリーン成長を促し、電力部門を再構築する

福島原子力発電所事故後の原子力発電の役割の低下は、長期的に再生可能エネルギーの開発を加速させることを求めている。これは、垂直一貫体制に基づく地域独占企業、また効果的な価格メカニズムの欠如による負の影響を減らすための電力システムの抜本的改革により促進されるであろう。

日本の発電に占める水力を除く再生可能エネルギーの割合は低い

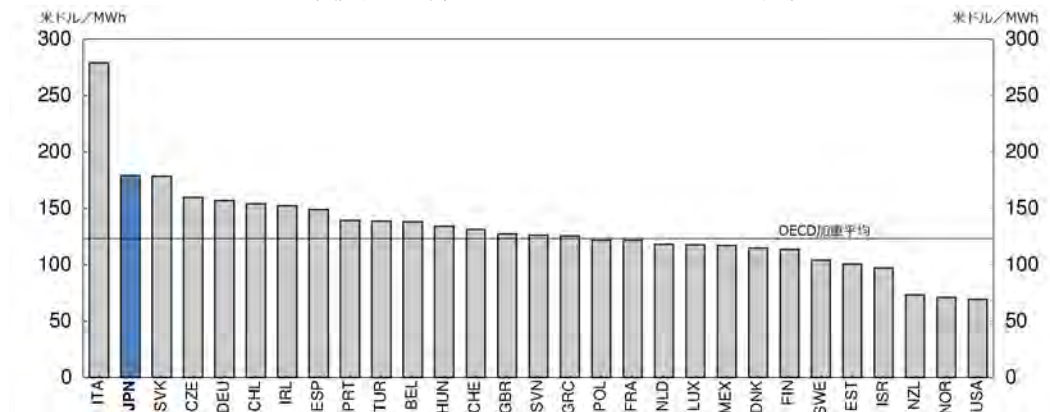
2011年



出典: OECD/IEA Renewables Information Database。

日本は産業部門における電力価格が OECD の中で最も高い国の 1 つであった (2011 年)

2011 年価格を為替レートを用いて米ドルに転換



出典: OECD/IEA, Energy Prices and Taxes 2012。

OECD の主な提言

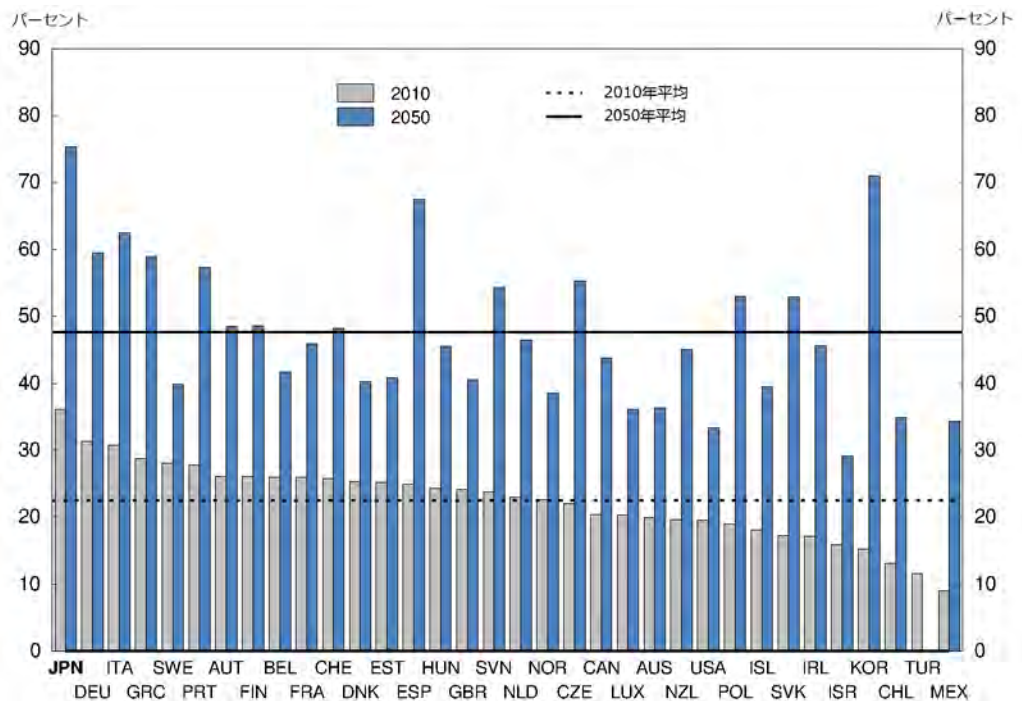
- 炭素税と排出量取引制度の組み合わせによるしっかりと一貫した炭素への価格付けを含むグリーン成長政策を通して、再生可能エネルギーの役割を拡大させることにより原子力発電の低下を補う。
- 発送電の所有分離及び卸市場の拡大を通じて、10 の地域割の独占企業による支配を減らすことにより競争的な電力部門を構築する。
- 新たな原子力規制委員会の独立性を保証し、競争を促すために電力部門における独立規制機関を創設する。

労働参加を高め、また教育改革を通じて生産性を高める

労働参加と生産性を引き上げることが必要不可欠である。生産年齢人口が 2050 年までに 40%減少すると見込まれる中、女性、高齢者そして若者を含む日本の人的資源を最大限活用するための施策が必要とされている。税制、社会保障制度、そして不十分な保育施設は、主に女性である第 2 の稼ぎ手の就労意欲の低下をもたらしている。特に日本は世界で最も高い平均余命を有しており、高齢者にとって、60 歳での義務的な退職はキャリアを早くに終わらせている。就学前教育へのより多くの投資をはじめとして、教育改革は生産性を高めることを助けるために必要とされる。日本の大学は、イノベーションへの貢献といった点を含む多くの点で、国際比較上、上位に位置付けられていない。

すでに OECD の中で最も高齢化している日本の人口は急速に高齢化している

生産年齢人口（15 から 64 歳）に占める 65 歳以上人口の割合



出典: OECD Demography and Population Database.

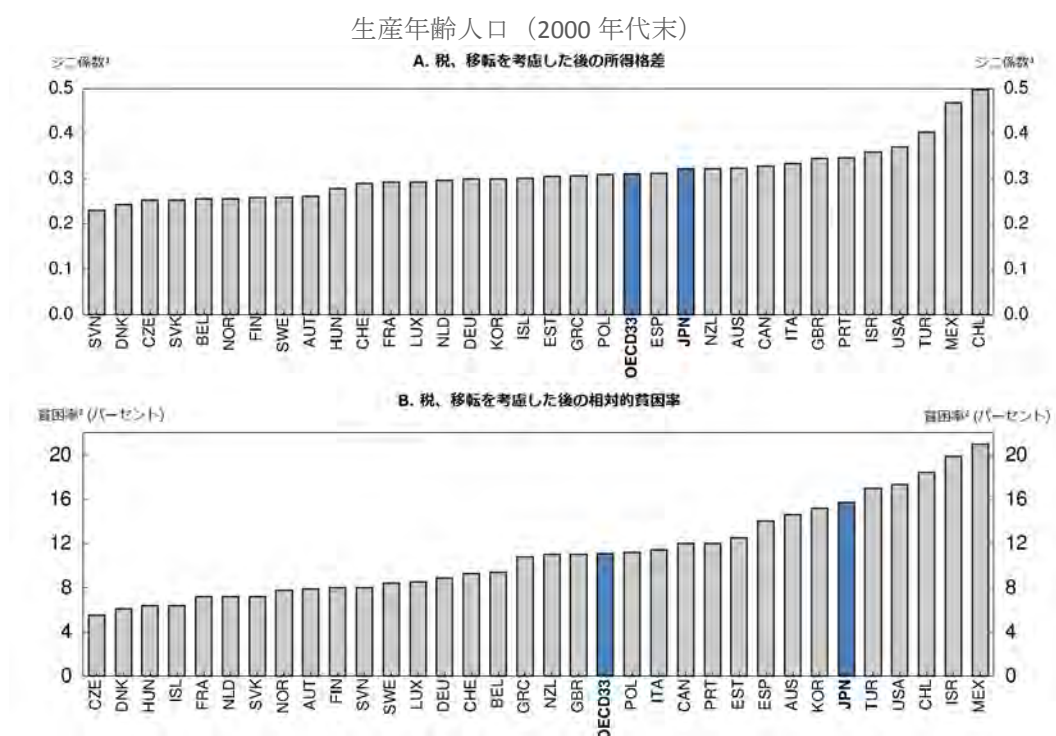
OECD の主な提言

- 税制、社会保障制度を改革する、より良いワーク・ライフ・バランスを奨励する、手ごろな価格の保育所の利用可能性を高める、そして労働市場の 2 極化を克服することにより女性の労働参加を増やす。
- 高齢労働者のキャリアを延ばすために、60 歳での義務的な退職を廃止することなどにより、柔軟な雇用及び賃金制度の一層の活用を促進する。
- 成果に関する透明性を高め、また大学の国際化を通じて競争を強化するとともに、イノベーションにおける大学の役割を拡大することにより、高等教育を改善する。

社会一体性を促進する

財政健全化は、格差や貧困に対して悪影響を与えるかもしれない。格差及び貧困は近年上昇しており、日本の相対的貧困率は今や OECD の中で 6 番目に高い。日本では、税制、給付制度による再分配の力が弱く、低賃金の非正規労働者の高い割合が格差の一因となっている。労働市場の 2 極化は、雇用の柔軟性を確保するために非正規労働者を雇うことを企業に促す正規労働者に対する高い雇用保護、また非正規労働者の安価な労働費用などによりもたらされている。民間の課外授業、特に塾への依存は、高い費用がその参加を家庭の所得に依存させるため、格差を恒久的なものにしている。

日本における所得格差や相対的貧困の水準は比較的高い



1. ジニ係数は 0（完全な平等）から 1（完全な不平等）の間をとる。市場所得は労働所得、貯蓄として資本から得られるグロスの所得。可処分所得は給付を加え、税を控除したもの。
2. 相対的貧困率は所得の中央値の半分に満たない人口の割合として定義される。

出典: OECD (2011), *Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising*.

OECD の主な提言

- 訓練プログラムの向上、非正規労働者への社会保険の適用範囲の拡大、そして正規労働者に対する実効的な雇用保護を減らすことにより、労働市場の 2 極化を克服する。
- 低所得者が受け取るネットの給付の割合を増やすことにより、税制、給付制度の再分配力を促すとともに、就労可能な者に対しては訓練機会及び生活保護から脱却するインセンティブを与える。
- 勤労所得税額控除を導入するとともに、所得に関する透明性を確保する。
- 民間の課外授業、特に塾への依存を減らし、質の高い幼児教育・保育への低所得世帯の子どもの利用機会を保証する。

国名コード一覧

オーストラリア	AUS
オーストリア	AUT
ベルギー	BEL
カナダ	CAN
チリ	CHL
チェコ	CZE
デンマーク	DNK
エストニア	EST
フィンランド	FIN
フランス	FRA
ドイツ	DEU
ギリシャ	GRC
ハンガリー	HUN
アイスランド	ISL
イスラエル	ISR
アイルランド	IRL
イタリア	ITA
日本	JPN
韓国	KOR
ルクセンブルク	LUX
メキシコ	MEX
オランダ	NLD
ニュージーランド	NZL
ノルウェー	NOR
ポーランド	POL
ポルトガル	PRT
スロバキア	SVK
スロベニア	SVN
スペイン	ESP
スウェーデン	SWE
スイス	CHE
トルコ	TUR
英国 (イギリス)	GBR
米国 (アメリカ)	USA

日本に関するその他の情報はこちらを参照ください。 www.oecd.org/japan.
対日経済審査報告書2013年版については、こちらを参照ください。
www.oecd.org/eco/surveys/japan-2013.htm



www.oecd.org/japan
OCDE Paris
2, rue André Pascal, 75775 Paris Cedex 16
Tel.: +33 1 45 24 82 00